税制問題についてのアンケート結果（回答数52件）05.04.25現在

Ⅰ　基本事項

国や地方では行財政改革に取り組み始めていますが、どの項目を中心に見直すことが望ましいと考えますか。下記の項目の中から、特に要望したい１項目を選んでいただき、その左の「□」の中に「✔」をご記入ください。

25　①地方の景気回復が最優先となる施策を実施する。
14　②国会および地方議会の議員数を削減し、報酬を抑制する。また、政務調査費などの使途を明瞭化する。
12　③国難の際には、様々な企業に大きな影響を与え、個人消費等の大きな落込みが懸念されるため、企業や個人消費者に対し特別減税を実施する。
9　④マイナンバー制度のメリットを明確にする。

Ⅱ　個別事項

皆様にとって必要と思われる税制改正を下記の項目の中から３項目を選んでいただき、その左の「□」の中に「✔」をご記入ください。

16　①国際競争力をつけるため、諸外国よりまだ高い法人税率を引き下げる。
5　②７０歳以上で、一定所得以下の老齢者に老齢者控除を復活する。
24　③事業継続のため、中小企業の経営者の事業承継にかかわる相続税及び贈与税は免除する。
22　④印紙税は、文書作成の有無により課税されることから、公平性を欠くため廃止する。
12　⑤固定資産税及び都市計画税の税率および評価方法は、地域性を考慮して見直す。
16　⑥ものづくり日本の復活のため、中小企業の「ものづくり」に対する税制上の支援を強化する。
9　⑦配偶者控除を廃止して、その財源分を基礎控除額の引き上げに充てる。
11　⑧配偶者控除を継続し、配偶者の所得要件を引き上げる。
13　⑨事業者の事務負担を軽減するため、消費税率の複数税率は廃止する。（消費税率は単一税率にする）
6　⑩コロナ禍の影響により実体経済が回復しない間は、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入を一定期間延期する。
3　⑪より一層のデジタル化の推進を図るため、デジタル化投資税制の適用対象範囲を拡大する。
5　⑫株式市場の活性化のため、金融所得課税の軽減を図る。
10　⑬景気回復の刺激策として、一時的に消費税を一律８％にする。

Ⅲ　意見聴取事項

上記の他、税制改正やアンケートの様式及び収受方法等につきましてご意見がありましたら、下記にご記入ください。

- 景気回復に対してまじめな政策を打ち出してほしい。
- 近年の日本の税制は法人税減税により利益の配分が優遇され消費税増税が人件費の経費化を招き処遇の悪化と格差拡大を助長してきたと考えます。投資や処遇を手厚くすることに資する税制への転換をお願いいたします。
- 増税反対。税の使途を絞って（よく考えて）もらいたい。